

四 半 期 報 告 書

(第88期第2四半期)

市光工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サワー ハイコー

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	50,874	60,571	113,195
経常利益 (百万円)	1,055	2,773	5,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,261	2,212	5,916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△577	2,907	5,747
純資産額 (百万円)	22,753	31,319	28,930
総資産額 (百万円)	90,725	101,399	96,850
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.15	23.03	61.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	29.6	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,330	5,316	13,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,896	△3,026	△8,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,330	△3,495	△9,643
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,949	10,420	11,522

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.16	17.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第87期第2四半期連結累計期間、第88期第2四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、株高基調の継続などを背景にした国内消費の改善、低金利継続による堅調な住宅着工、円安による外需の回復などから、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、北米は雇用指標が引き続き好調な水準を維持しており、中国及びアセアンなどの新興国も総じて景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内市場では、昨年生じた熊本地震による生産停止の反動などから、国内生産台数は前年同期比で増加となりました。アセアン市場では、タイは国内自動車販売の回復から前年同期比で増加となりましたが、マレーシアとインドネシアが国内販売の不振から前年同期比で減少となり、アセアン3カ国の合計では自動車生産台数は前年同期比で減少となりました。また、中国は、堅調な国内経済に支えられ、自動車生産台数は前年同期比で増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は好調な国内受注増やアセアンの海外子会社の業績回復を主因に前年同期比で増収増益となり、当第2四半期連結累計期間において、売上高は60,571百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は2,316百万円(前年同期比108.6%増)、経常利益は2,773百万円(前年同期比162.7%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は2,212百万円(前年同期比75.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、好調な国内受注増並びにアセアンの海外子会社の業績回復を主因に増収増益となり、売上高は56,348百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は2,482百万円(前年同期比88.1%増)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、売上高は4,014百万円(前年同期比10.5%増)、営業損失は154百万円(前年同期は営業損失236百万円)となり増収により赤字幅が縮小しました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は995百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は16百万円(前年同期比299.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,420百万円となり、前第2四半期連結累計期間末比2,529百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,316百万円(前年同期は5,330百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,725百万円、減価償却費4,313百万円及びその他の流動負債の増加1,124百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加1,668百万円及び棚卸資産の増加727百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,026百万円(前年同期は5,896百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,084百万円、有形固定資産の売却による収入3,363百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,495百万円(前年同期は3,330百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,412百万円、リース債務の返済による支出2,704百万円、長期借入れによる収入1,550百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,478百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容 提出日現在 (平成29年11月9日)
普通株式	96,225,501	96,225,501	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	96,225,501	96,225,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月25日 (注)	4,650	96,225,501	2	8,957	2	2,289

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき887円
払込金額の総額	4,124,550円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 2,062,275円 資本準備金 2,062,275円
譲渡制限期間	平成29年8月25日～平成34年8月24日
割当先	当社取締役及び執行役員11名

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行、みずほ証券㈱)	43 Rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号、東 京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町 ファーストスクエア)	52,922	54.99
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,096	5.29
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.96
ダイハツ工業㈱	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,512	1.57
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,040	1.08
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券㈱)	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	983	1.02
三協㈱	東京都江戸川区西一之江一丁目11番3号	930	0.96
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	5th Floor, Trinity Tower 9, Thomas More Street London, E1W 1YT, United Kingdom (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	892	0.92
計	—	76,734	79.77

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5,096千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,813,000	95,813	—
単元未満株式	普通株式 251,501	—	—
発行済株式総数	96,225,501	—	—
総株主の議決権	—	95,813	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	161,000	—	161,000	0.167
計	—	161,000	—	161,000	0.167

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,552	10,420
受取手形及び売掛金	20,466	※2 22,109
電子記録債権	903	※2 1,029
商品及び製品	4,004	4,377
仕掛品	534	639
原材料及び貯蔵品	2,857	3,140
繰延税金資産	1,627	1,717
その他	2,481	2,358
貸倒引当金	△312	△270
流動資産合計	44,115	45,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,362	10,441
機械装置及び運搬具（純額）	10,080	11,064
工具、器具及び備品（純額）	2,916	3,071
土地	3,459	3,468
リース資産（純額）	6,313	7,810
建設仮勘定	4,942	4,244
有形固定資産合計	38,074	40,100
無形固定資産		
のれん	658	587
その他	1,460	1,306
無形固定資産合計	2,119	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580	5,995
長期貸付金	978	1,057
繰延税金資産	270	298
その他	5,718	6,535
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	12,541	13,880
固定資産合計	52,734	55,876
資産合計	96,850	101,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,698	※2 23,425
短期借入金	1,155	1,749
1年内返済予定の長期借入金	4,724	4,223
リース債務	4,234	5,147
未払法人税等	633	568
未払費用	2,881	3,116
賞与引当金	1,825	1,936
役員賞与引当金	64	44
製品保証引当金	1,329	1,374
その他	2,935	3,330
流動負債合計	42,480	44,916
固定負債		
長期借入金	11,992	11,631
リース債務	3,551	3,878
繰延税金負債	678	743
退職給付に係る負債	9,021	8,715
資産除去債務	183	182
環境対策引当金	9	9
その他	2	2
固定負債合計	25,439	25,163
負債合計	67,919	70,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,955	8,957
資本剰余金	2,735	2,476
利益剰余金	17,138	19,110
自己株式	△39	△42
株主資本合計	28,788	30,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738	2,024
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	△2,482	△2,273
退職給付に係る調整累計額	△365	△252
その他の包括利益累計額合計	△1,114	△508
非支配株主持分	1,256	1,325
純資産合計	28,930	31,319
負債純資産合計	96,850	101,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	50,874	60,571
売上原価	40,818	48,441
売上総利益	10,055	12,129
販売費及び一般管理費	※1 8,945	※1 9,813
営業利益	1,110	2,316
営業外収益		
受取利息	43	50
受取配当金	92	99
持分法による投資利益	391	592
その他	53	74
営業外収益合計	580	816
営業外費用		
支払利息	192	290
為替差損	402	40
その他	41	28
営業外費用合計	636	360
経常利益	1,055	2,773
特別利益		
固定資産処分益	6	16
特別利益合計	6	16
特別損失		
固定資産処分損	30	64
和解金	187	—
特別損失合計	218	64
税金等調整前四半期純利益	843	2,725
法人税等	△420	457
四半期純利益	1,263	2,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261	2,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,263	2,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	285
為替換算調整勘定	△1,019	322
繰延ヘッジ損益	2	△0
退職給付に係る調整額	99	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△784	△80
その他の包括利益合計	△1,841	639
四半期包括利益	△577	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△462	2,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△115	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	843	2,725
減価償却費	3,393	4,313
のれん償却額	87	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	108
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△113	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△259
受取利息及び受取配当金	△136	△150
支払利息	192	290
持分法による投資損益 (△は益)	△391	△592
固定資産除売却損益 (△は益)	24	47
売上債権の増減額 (△は増加)	1,882	△1,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△604	△727
仕入債務の増減額 (△は減少)	262	651
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70	1,124
その他	326	67
小計	5,709	6,073
利息及び配当金の受取額	116	117
利息の支払額	△185	△294
法人税等の支払額	△309	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,330	5,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,076	△6,084
有形固定資産の売却による収入	1,303	3,363
無形固定資産の取得による支出	△59	△62
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	△56	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,896	△3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,070	594
長期借入れによる収入	400	1,550
長期借入金の返済による支出	△2,511	△2,412
セール・アンド・リースバックによる収入	25	—
リース債務の返済による支出	△2,016	△2,704
配当金の支払額	△143	△240
非支配株主への配当金の支払額	△154	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△260
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,330	△3,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,214	△1,101
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	11,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,949	※1 10,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」については金額的重要性の観点から表示科目の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示しておりました△6百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	289百万円	50百万円
電子記録債権割引高	1,150	1,253

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 百万円	90百万円
電子記録債権	—	161
支払手形	—	88

3 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
研究開発費	3,209百万円	3,478百万円
退職給付費用	117	110
製品保証引当金繰入額	95	61
貸倒引当金繰入額	38	△12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	12,973百万円	10,420百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△24	—
現金及び現金同等物	12,949	10,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	143	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	144	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	240	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	240	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,056	3,161	50,218	655	50,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	471	474	272	746
計	47,059	3,633	50,692	928	51,621
セグメント利益又は損失(△)	1,319	△236	1,083	4	1,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,083
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	1,110

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,345	3,546	59,892	679	60,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	468	470	316	786
計	56,348	4,014	60,362	995	61,358
セグメント利益又は損失(△)	2,482	△154	2,328	16	2,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,328
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	2,316

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円15銭	23円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,261	2,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,261	2,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,943	96,063

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 240百万円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 慶 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

